

旭川市社会福祉審議会 会議内容報告書（書面会議）
令和4年度第1回障害者福祉専門分科会

会議期間	令和4年8月15日（月）から令和4年8月31日（水）まで
参加委員	赤羽弘充委員，上田信二委員，内村満委員，大橋伸也委員，小川博委員，小原直人委員，熊田広樹委員，小林広学委員，佐々木伸彦委員，高橋聡委員，高宮央委員，飛島幸枝委員，橋本和季委員，尾藤みほ委員，平田永委員，松山伸委員，森田琢博委員，山賀慎一委員（18名）
会議方法	書面による意見照会（旭川市社会福祉審議会運営規程第4条）
議 題	【審議事項】 ・福祉タクシー利用料金等助成事業について
会議資料	別紙のとおり
審議内容	別紙のとおり

審議事項に対する委員意見及び事務局回答

(1) 対象者

◆ 回答件数

	選択項目	選択者数
解決案に対する意見	<input type="checkbox"/> 次の解決案が良い (複数選択可)	
	ア 身体障害者手帳の要件を、個別等級から総合等級へ変更し、対象者を拡充する。	7人
	イ 視覚・下肢・体幹・移動機能障害の3級～6級の障害の方を加える。	5人
	ウ 内部障害の2級～4級の障害の方を加える。	5人
	エ 療育手帳B判定の方を加える。	2人
	オ 精神障害者保健福祉手帳2級・3級の障害の方を加える。	2人
	<input type="checkbox"/> ほかに意見や解決案がある	2人
<input type="checkbox"/> 意見はない (現行のままで良い)	1人	

◆ 個別意見及びその理由

解決案に対する意見	理由
次の解決案が良い (【】内は選択された解決案)	・アは外出・移動に支障が少ない者も含む可能性がある。優先すべきはイ、ウ。予算に余裕があるならエ、オも考慮。【イ、ウ】
	・助成額がかなり大きくなることが予想されるが、障害者の外出の機会を増やすことにつながれば、「障害者にもやさしいまちづくり」となるように考えます。交付枚数を現状とし、対象を拡大する。【ア、イ、ウ、エ、オ】
	・対象外となっていた方に助成を広げることができる。【ア】
	・通院に必要な交通手段の確保としては2～4級の患者でも必要としている割合は高いと考えられる。【ウ】
	・必要とする者に十分な助成をするため。内部障害といっても呼吸器、心臓、腎臓等、障害の原因によっても差をつけても良いかもしれない。【ア、イ、ウ、エ、オ】
	・移動に支障がある対象者として今より明確になるように感じる。【イ】
	・移動が大変な方へ、必要な方へ、しっかり補助できると良いと思いますが、対象者の判断が難しいと感じました。【ア、イ、ウ、エ、オ】
	・歩行には下肢だけでなく上肢も重要。下肢3級+上肢2級でも移動が困難であるため、そのような人にも利用できる方が望ましい。【ア】
	・身体障がいの方の移動の困難に焦点をあて総合等級で考えていけるとよい。本来であれば必要な人が使える制度であるといいますが、予算や優先順位を考慮。【ア】

	<ul style="list-style-type: none"> ・移動手段の補助であるので、視覚障害、呼吸困難、心疾患、歩行障害など移動に支障のある者を対象とするべき。【イ、ウ】
ほかに意見や解決案がある	<ul style="list-style-type: none"> ・移動困難者に手厚く助成されることが一番なのだが、実体（障害状況）を把握することは非常に困難であろう。心臓障害者が受給している人数が多いが、ペースメーカーを装着すると障害等級は1級となるが、激しい運動をしなければ一般日常生活上支障ないとされている。いかがかと思う。総合等級制は移動困難の度合いを判断すると困難性が増すだけ。
	<ul style="list-style-type: none"> ・他の市区町村の事例を参考に拡大する方向で考える。

◆ 事務局回答

各障害の移動に対する特性や状況を考慮し、他都市の交付状況を見ながら、制度の見直しを進めてまいります。

(2) 交付内容, (3) 交付枚数 (助成額)

◆ 回答件数

	選択項目	選択者数
解決案に対する意見	<input type="checkbox"/> 次の解決案が良い ※ア～ウに○をつけてください	
	ア 現行のタクシー乗車券・自動車燃料給付券共通券を廃止し、制度を分割した上で、タクシー乗車券の交付枚数（助成額）を増やす。	5人
	イ 現行のタクシー乗車券・自動車燃料給付券共通券を廃止し、制度を分割した上で、タクシー乗車券の交付枚数（助成額）を増やし、自家用車の助成額を減らす。	6人
	ウ 現行のタクシー乗車券・自動車燃料給付券共通券を廃止し、制度を分割した上で、タクシーの助成額はそのままで、自家用車の助成額を減らす。	1人
	<input type="checkbox"/> ほかに意見や解決案がある	3人
	<input type="checkbox"/> 意見はない（現行のままで良い）	1人

◆ 個別意見及びその理由

解決案に対する意見	理由
次の解決案が良い (【】内は選択された解決案)	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の移動手段がタクシーしかない人の場合、増額しても良いと思うが、家族等の介助者による移動が可能であったとしても、家族の仕事等でタクシーを使わなければならない場合もある。本人の申告だけで金額の増減を決めるのは公費を支出するうえで根拠に乏しく、区分けに多くの確認、事務作業を要するとするなら制度の分割は不可能と考える。【ア】
	<ul style="list-style-type: none"> ・他都市（中核市平均）と同様の助成額にすべき。【ア】

	<ul style="list-style-type: none"> ・自家用車の助成額を減らすことに関しては、アとイで迷うところではあります。【ア】
	<ul style="list-style-type: none"> ・必要とする者に十分な助成をするため。内部障害といっても呼吸器、心臓、腎臓等、障害の原因によっても差をつけても良いかもしれない。【イ】
	<ul style="list-style-type: none"> ・財源の兼ね合いによりイとした。【イ】
	<ul style="list-style-type: none"> ・自分で運転できない、もしくは周囲に送迎してくれる人がいないケースが今後増えると思われ、タクシーの需要は増えると思われる。【イ】
	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連の障害者減免があるので【イ】
	<ul style="list-style-type: none"> ・同じ移動距離でもタクシー利用とガソリン代では金額の差が大きく、タクシー利用額を手厚くして、ガソリン補助は制限すべき。【イ】
ほかに意見や解決案がある	<ul style="list-style-type: none"> ・車を家族や本人が持っている方には燃料券が多いとよい。そうでない方にはタクシー券をとすることは可能か。車を所持していない方には何のメリットもないのでは。
	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の助成額を減らすのではなく、自動車の助成を受けた場合にタクシー助成額の減額という方法はどうでしょうか。
	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー会社と連携して近くても遠くても金額を同じにしてもらう（自宅から〇〇km以内のようにする）。 ・利用者は領収書をもらい市に郵送又はスマホで写真を送信してもらう（利用券（一連番号付番）をタクシー会社に渡す）。 ・利用回数制限を設ける（年に〇〇回までとする）。

◆ 事務局回答

他都市の助成状況も見ながら、移動に対する公平性を保てるよう制度の見直しを進めてまいります。

(4) 交付要件

◆ 回答件数

	選択項目	選択者数
解決案に対する意見	<input type="checkbox"/> 次の解決案が良い（複数選択可）	
	ア 非課税世帯であることを交付要件とする。	5人
	イ 自動車関連（自動車税等）の障害者減免を受けていない世帯のみを対象とする。	7人
	ウ タクシーと自動車燃料で異なる交付枚数とする。	6人
	<input type="checkbox"/> ほかに意見や解決案がある	0人
	<input type="checkbox"/> 意見はない（現行のままで良い）	2人

◆ 個別意見及びその理由

解決案に対する意見	理由
次の解決案が良い (【I】内は選択された解決案)	・添付資料の考え方のおり。【ア, イ, ウ】
	・事務局案の考え方のおり。【ウ】
	・アの場合, 生活保護受給との区別は可能か。【ア, イ, ウ】
	・何らかの所得制限は必要と思われる。【ア】
	・自動車税の減免により二重に恩恵を受けている方への不公平感をなくすため。【ア, イ】
	・課税になるか非課税になるかの境目にいる人の負担が大きいと思うので, イの方がまだ平等に思える。【イ】
ほかに意見や解決案がある	・自動車関連の免除を受けている世帯は燃料券を多くする。 ・実態にあった助成であるとよいと思うが, 事務量が増えてしまうだろうか。
	・タクシー券と自動車燃料券を別の券とし, 本人の希望により券種を決定する。 ・タクシー券と自動車燃料券を別にして, その選択を本人の申出とすれば, タクシーの方が金額が多いとしても, 通常タクシーを使用しない人が選択することはなく, 助成額を満度に使う, 本当にタクシーを必要とする人が対象となり, 人数も燃料を希望する人より少ないと想定されるので, 金額の多寡への不満もなく, 金額の設定によっては助成額の抑制になるのではないか。

◆ 事務局回答

適正かつ財政的にも持続可能な制度とすることで, 真に交通費の助成を必要とする方のための制度となるよう, 制度の見直しを進めてまいります。

(5) その他

◆ 解決案に対する意見

特にかかりつけ病院や介護サービス施設への通院を確実にできるよう, 目的に応じてしっかりと助成できると良いと思われる。

誰を対象とするかの基本線を押さえ込むべきでは。

◆ 事務局回答

対象となる障害や使用目的も鑑みて, 制度の見直しを進めてまいります。